

■ポーランド：COP24 開催に向け、エネルギー転換議論が活発化

2018年10月25日付専門誌によれば、2018年12月にポーランド南西部のカトヴィツェで開催される第24回国連気候変動枠組条約締約国会議（COP 24）の開催前に、国内では石炭から再エネへの転換に関する議論が高まっている。10月21日には地方議会選挙が開催され、保守派の与党 PiS が勝利したが、同日実施された首都ワルシャワの市長選挙では親 EU の野党候補が勝利し、与党が強い農村部と現政権に批判的な野党が強い都市部という構造が明らかとなった。国内では、欧州大での CO₂ 排出権取引制度（EU-ETS）の炭素価格が上昇し、電気料金への影響が出るのではないかと、現政権が推進する石炭維持政策に対する疑問の声も挙がっている。政権内では、トゥホジェフスキ・エネルギー相は石炭推進政策に積極的である一方、COP24 の議長に指名された Kurtyka 環境副相は再エネへのエネルギー転換に関心が高い。COP24 を機に、国内の政策にも影響が出る可能性があると報じられている。